

常務理事	事務長	係長	担当者

令和 5 年 3 月 5 日提出

健康保険 被保険者証記号	1 2 3 4
厚生年金保険 事業所整理記号	0 1 - A B C 事業所 番号 0 1 2 3 4
提出者記入欄	届書記入の個人番号に誤りが無いことを確認しました。 〒 111 - 1111 埼玉県〇〇市〇〇〇 1 - 2 3 - 4 5 〇〇〇〇信用金庫 理事長 〇〇 〇〇〇 049 (1234) 5678
	事業所所在地
	事業所名称
	事業主氏名
電話番号	049 (1234) 5678

受付印

社会保険労務士記載欄 | 氏名等

申出人署名欄	<input checked="" type="checkbox"/> 産前産後休業を終了した際の標準報酬月額の変更について申出します。 (健康保険法施行規則第38条の3及び厚生年金保険法施行規則第10条の2) ※必ず口にレを付してください。	令和 5 年 3 月 2 日
	健康保険組合理事長あて	
	住所 埼玉県〇〇市〇〇〇 2 - 3 - 4	
	氏名 健保 友子 電話 049 (0000) 5678	

被保険者欄	① 被保険者整理番号	8888	② 個人番号 (基礎年金番号)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	③ 被保険者氏名	フリガナ ケンポ トモコ 氏 健保 友子	④ 被保険者生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和 0 5 1 1 2 2
	⑤ 子の氏名	フリガナ ケンポ コウイチ 氏 健保 康一	⑥ 子の生年月日	9.令和 0 5 1 0 1 8
	⑦ 産前産後休業終了年月日			
	9. 令和 0 5 1 2 1 3			
	⑧ 給与支給月及び報酬月額	支給月 12 月 1 月 2 月 給与計算の基礎日数 4 日 31 日 28 日 ⑩通貨 36,000 円 260,000 円 260,000 円 ⑪現物 0 円 0 円 0 円 ⑫合計 (⑩+⑪) - 円 260,000 円 260,000 円	⑨ 総計	520,000 円
	⑬従前標準報酬月額	健保 300 千円 厚年 300 千円	⑭昇給降給	1.昇給 2.降給
	⑮給与締切日支払日	締切日 未 日 支払日 当月 25 日	⑯備考	該当する項目を○で囲んでください。 1.70歳以上被用者 2.二以上勤務被保険者 3.短時間労働者 4.パート 5.その他 () (特定適用事業所等)
	⑰月変該当の確認	産前産後休業を終了した日の翌日に引き続いて、育児休業等を開始していませんか。 該当する場合はチェックしてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 開始してません。 注：産前産後休業を終了した日の翌日に引き続いて 育児休業等を開始した場合は、この申出はできません。		

○産前産後休業終了時改定とは

産前産後休業終了日に当該産前産後休業に係る子を養育している被保険者は、一定の条件を満たす場合、随時改定に該当しなくても、産前産後休業終了日の翌日が属する月以後3ヶ月間に受けた報酬の平均額に基づき、4か月目の標準報酬月額から改定することができます。ただし、産前産後休業を終了した日の翌日に引き続いて育児休業等を開始した場合は、この申出はできません。

この届書は、産前産後休業終了時に子を養育する被保険者の報酬に変動があった場合にご提出いただくものです。

産前産後休業終了時改定は、従前と終了後の標準報酬月額に1等級以上の差があり、「給与計算の基礎日数」が17日以上（「短時間労働者」の場合は11日、「パート」で3カ月とも17日未満の場合は15日）ある月が1月以上ある場合に、標準報酬月額の改定を行います。通常の『被保険者報酬月額変更届』（随時改定）とは異なり、固定的賃金の変動がなくても改定は行われます。

記入方法 | 次の事項に注意のうえご記入ください。

産前産後休業終了時報酬月額変更届

提出者記入欄

被保険者証記号は、下図を参考に記入ください。

健康保険 被保険者証記号	1	2	3	4				
厚生年金保険 事業所整理記号			0	1	-	A	B	C

申出者署名欄

月額変更該当する被保険者の住所・氏名をご記入ください。この届出を行うに当たっては、被保険者の提出意思を確認するため、必ず被保険者本人が□に✓を付けてください。

また、右上に、この届書を被保険者が事業主に提出する日付をご記入ください。

被保険者欄

① 被保険者
整理番号

資格取得時に払い出しされた被保険者整理番号(保険証番号)を必ずご記入ください。

② 個人番号

本人確認を行ったうえで、個人番号をご記入ください。健保組合が記入を求めない場合は記入不要です。

③ 被保険者氏名

氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名をご記入ください。フリガナはカタカナで正確にご記入ください。

④ 被保険者

年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は下図を参照しご記入ください。

生年月日

5.昭和		年		月		日
7.平成	0	5	0	5	0	3
8.令和						

⑦ 産前産後休業
終了年月日

産前産後休業を終了した日付をご記入ください。

⑧ 給与支給月
及び報酬月額

支給月には、産前産後休業終了日の翌日の属する月から3か月をご記入ください。

給与計算の基礎日数には、月給者は暦日数、日給者は出勤日数等、給与支払の対象となった日数をご記入ください。

(注意：基礎日数は給与支払日ではありません。)

「⑦通貨」には 給料、手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額をご記入ください。

「⑧現物」には 報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについてご記入ください。

・現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、

その他被服等は時価により算定した額)をご記入ください。

「⑨合計」には、「⑦通貨」と「⑧現物」の合計額をご記入ください。

⑨ 総計

「給与計算の基礎日数」が17日以上(「短時間労働者」の場合は11日以上)の月の「⑧⑨合計」を総計した金額をご記入ください。

※「パート」の場合で3カ月の間に17以上の月がない場合は、15以上の月の「⑧⑨合計」を総計してください。

⑩ 平均額

「⑨総計」で算出した金額を「給与計算の基礎日数」が17以上の月数(「短時間労働者」の場合は11以上の月数)で除して得た金額をご記入ください。算出した平均額は、1円未満を切捨てしてください。

※「パート」の場合で3カ月の間に17以上の月がない場合は、15以上の月数で除してください。

⑪ 修正平均額

昇給がさかのぼったため、対象月中に差額分が含まれている場合は、差額分を除いた平均額をご記入ください。

⑫ 従前標準
報酬月額

従前の標準報酬月額をご記入ください。

⑬ 昇給降給

昇給又は降給のあった月を記入し、該当する昇給または降級の区分を○で囲んでください。

⑭ 遡及支払額

遡及分の支払があった月に支払われた遡及差額分をご記入ください。

⑮ 改定年月

標準報酬月額が改定される年月をご記入ください。産前産後休業終了年月日の翌日が属する月から4か月目となります。

⑯ 給与締切日
支払日

給与締切日をご記入ください。給与締切日が月末の場合は、「末日」とご記入ください。

給与支払日は、当月か翌月のどちらか該当するものを○で囲み、支払日をご記入ください。

⑰ 備考

「1.70歳以上被用者」は、被用者が70歳以上の方の場合に○で囲んでください。

「2.二以上勤務被保険者」に該当する場合は、○で囲んでください。

「3.短時間労働者」「4.パート」に該当している場合は、○で囲んでください。

⑱ 月変該当の確認

産前産後休業を終了した翌日に引き続いて、育児休業を開始していないことをご確認ください。

引き続き育児休業等を開始している場合、保険料免除が適用されるため、月額変更には該当しません。

《お知らせ》

- ・「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間または1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3未満の者のうち、週20時間以上勤務する者であって、国又は地方公共団体等に属する事業所及び特定適用事業所に使用されていること等、一定の条件を満たした者をいいます。
- ・「パート」とは、1週間の所定労働時間及び1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3以上の短時間就労者をいいます。